

3. イノベーションの担い手の活動状況

3.3.3 研究内容・成果

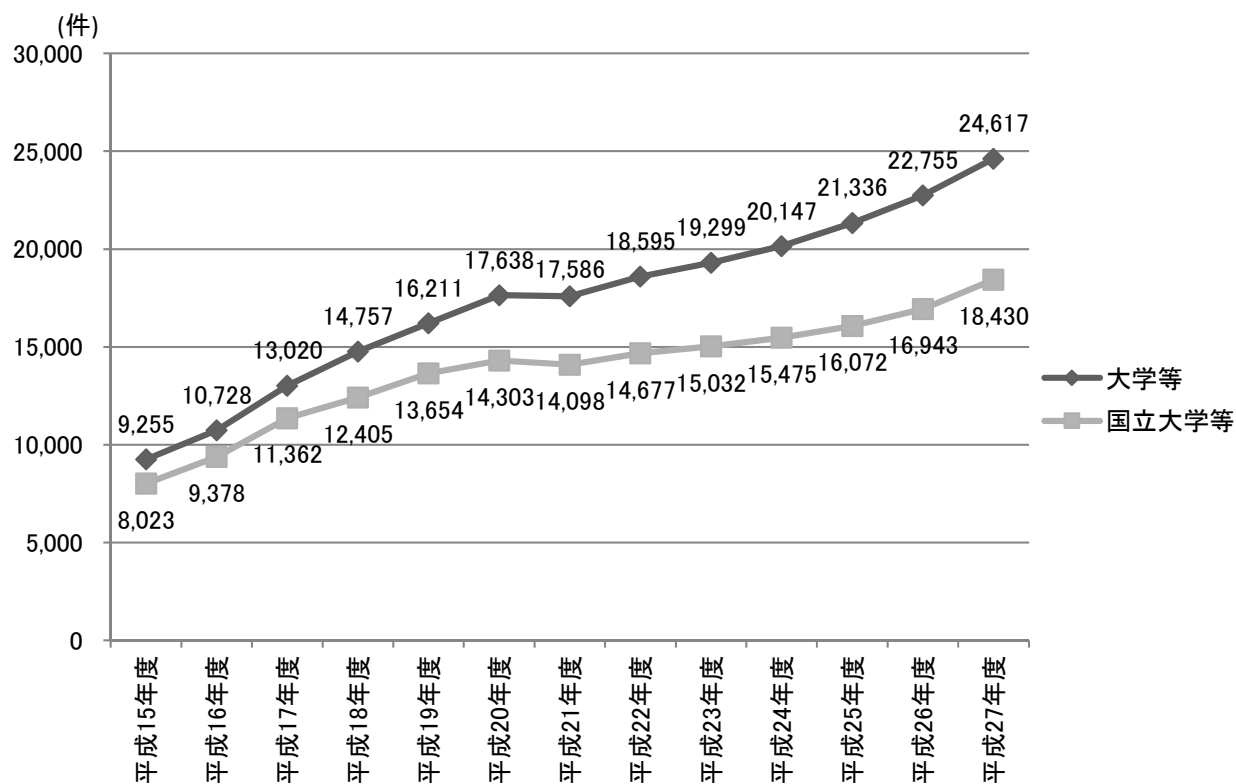
(1)イノベーション

【大学等】大学等における共同研究全体の実施件数

大学等の共同研究実施件数は、平成15年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成20年度から平成21年度にかけて一旦減少したが、それ以降は増加して、平成27年度は24,617件となっている。
- 国立大学等でも、平成20年度から平成21年度にかけて一旦減少したが、それ以降は増加して、平成27年度は18,430件となっている。

図表1 共同研究全体の実施件数(大学等)



単位：件

年度	大学等	
	大学等	国立大学等
平成15年度	9,255	8,023
平成16年度	10,728	9,378
平成17年度	13,020	11,362
平成18年度	14,757	12,405
平成19年度	16,211	13,654
平成20年度	17,638	14,303
平成21年度	17,586	14,098
平成22年度	18,595	14,677
平成23年度	19,299	15,032
平成24年度	20,147	15,475
平成25年度	21,336	16,072
平成26年度	22,755	16,943
平成27年度	24,617	18,430

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 共同研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

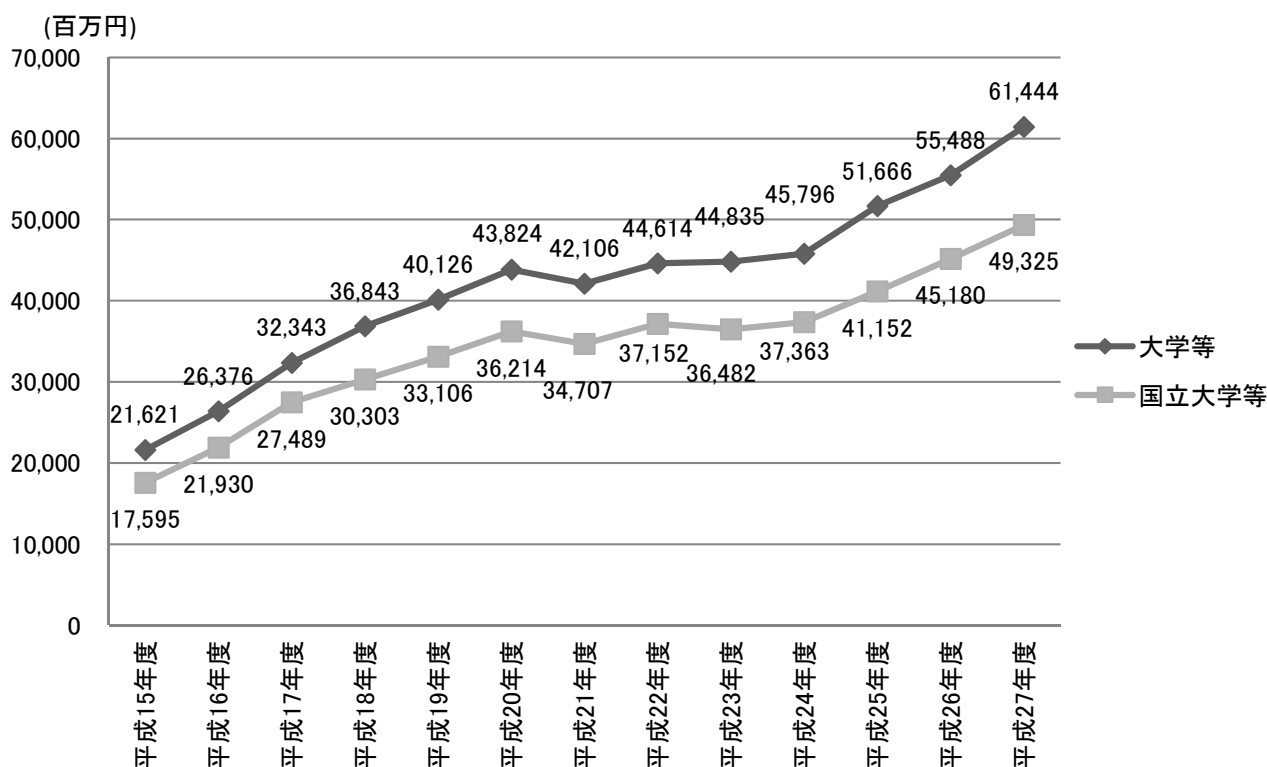
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における共同研究費受入額

大学等の共同研究費受入額は、平成15年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成21年度に一旦減少したが、それ以降は増加して平成27年度は61,444件となっている。
- 国立大学等でも、平成21年度、平成23年度に一旦減少したが、それ以降は増加し、平成27年度は49,325件となっている。

図表1 共同研究費受入額(大学等)



単位: 百万円

年度	大学等	
	国立大学等	
平成15年度	21,621	17,595
平成16年度	26,376	21,930
平成17年度	32,343	27,489
平成18年度	36,843	30,303
平成19年度	40,126	33,106
平成20年度	43,824	36,214
平成21年度	42,106	34,707
平成22年度	44,614	37,152
平成23年度	44,835	36,482
平成24年度	45,796	37,363
平成25年度	51,666	41,152
平成26年度	55,488	45,180
平成27年度	61,444	49,325

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 共同研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

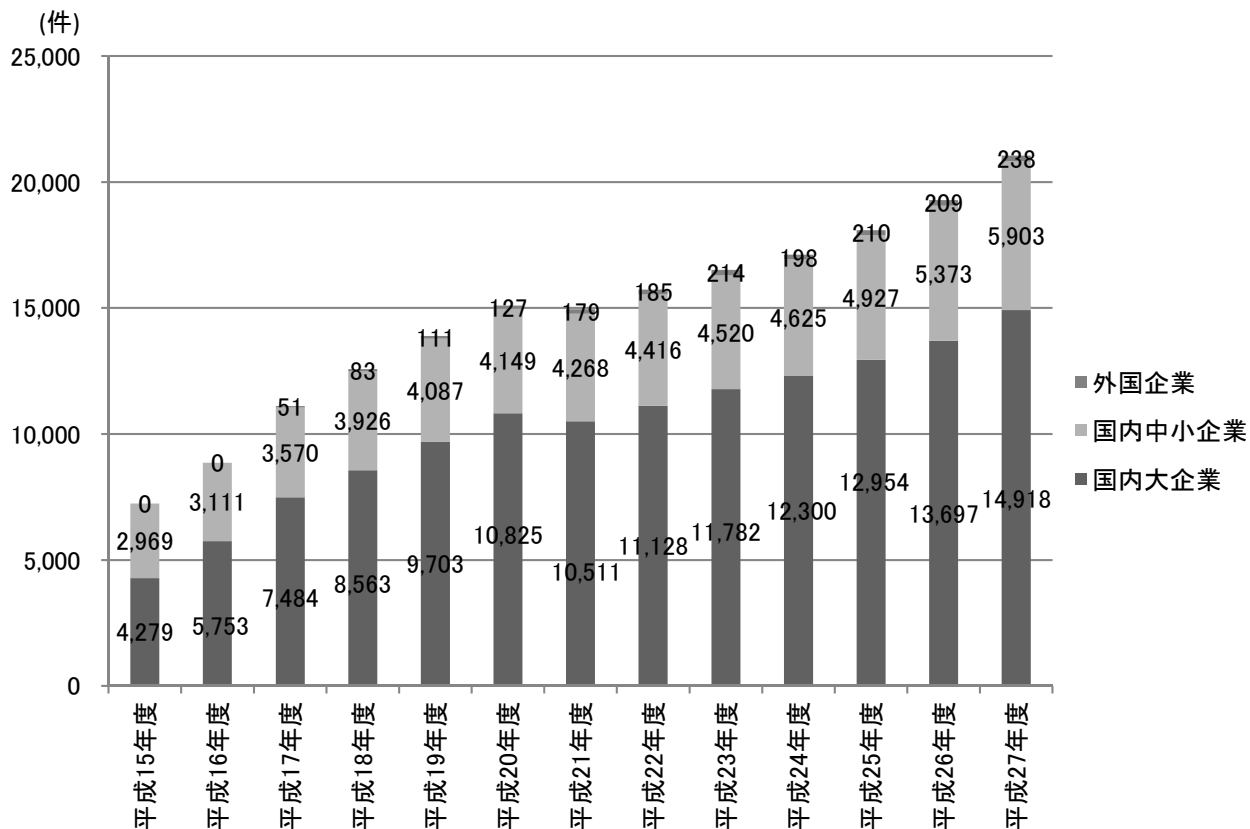
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における民間企業との共同研究実施件数

民間企業との共同研究実施件数は、平成15年度以降、増加傾向。

- 平成15年度から平成27年度にかけて増加傾向にあり、平成27年度は21,059件となっている。
- 相手先企業の種類別に見ると、国内大企業が多いが、外国企業、国内中小企業も含めて実施件数は増加傾向にある。

図表1 民間企業との共同研究実施件数(国内大企業/中小企業/外国企業別)(大学等)



単位：件

年度	国内大企業	国内中小企業	外国企業
平成15年度	4,279	2,969	—
平成16年度	5,753	3,111	—
平成17年度	7,484	3,570	51
平成18年度	8,563	3,926	83
平成19年度	9,703	4,087	111
平成20年度	10,825	4,149	127
平成21年度	10,511	4,268	179
平成22年度	11,128	4,416	185
平成23年度	11,782	4,520	214
平成24年度	12,300	4,625	198
平成25年度	12,954	4,927	210
平成26年度	13,697	5,373	209
平成27年度	14,918	5,903	238

平成16年度までは外国企業のデータなし。

(注) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

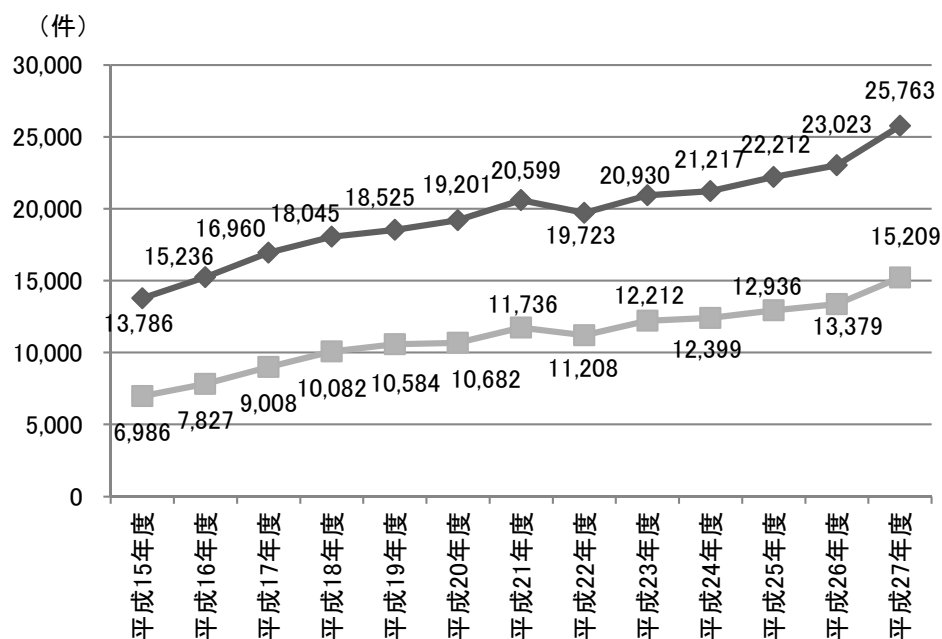
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における受託研究全体の実施件数

大学等の受託研究全体の実施件数は、平成22年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成22年度から平成26年度にかけて19,723件から25,763件まで増加している。
- 国立大学等では、平成22年度から平成26年度にかけて11,208件から15,209件まで増加している。

図表1 受託研究全体の実施件数(大学等)



単位: 件

年度	大学等	
	国立大学等	
平成15年度	13,786	6,986
平成16年度	15,236	7,827
平成17年度	16,960	9,008
平成18年度	18,045	10,082
平成19年度	18,525	10,584
平成20年度	19,201	10,682
平成21年度	20,599	11,736
平成22年度	19,723	11,208
平成23年度	20,930	12,212
平成24年度	21,217	12,399
平成25年度	22,212	12,936
平成26年度	23,023	13,379
平成27年度	25,763	15,209

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 受託研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

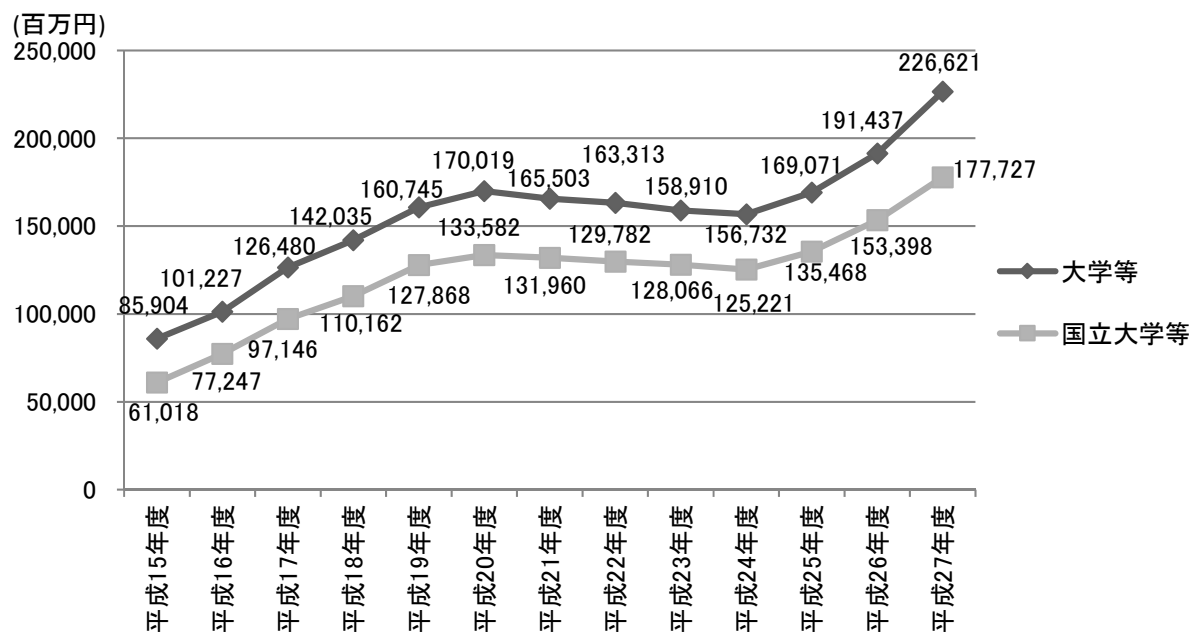
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における受託研究費受入額

大学等の受託研究費受入額は、平成24年度以降、増加傾向。

- 大学等では、平成24年度から平成27年度にかけて、156,732百万円から226,621百万円まで増加している。
- 国立大学等についても、平成24年度から平成27年度にかけて、125,221百万円から177,727百万円まで増加している。

図表1 受託研究費受入額(大学等)



単位: 百万円

年度	大学等	
	国立大学等	
平成15年度	85,904	61,018
平成16年度	101,227	77,247
平成17年度	126,480	97,146
平成18年度	142,035	110,162
平成19年度	160,745	127,868
平成20年度	170,019	133,582
平成21年度	165,503	131,960
平成22年度	163,313	129,782
平成23年度	158,910	128,066
平成24年度	156,732	125,221
平成25年度	169,071	135,468
平成26年度	191,437	153,398
平成27年度	226,621	177,727

(注1) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(注2) 受託研究の相手先は、民間企業、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他(外国の政府機関・企業など)が含まれる。

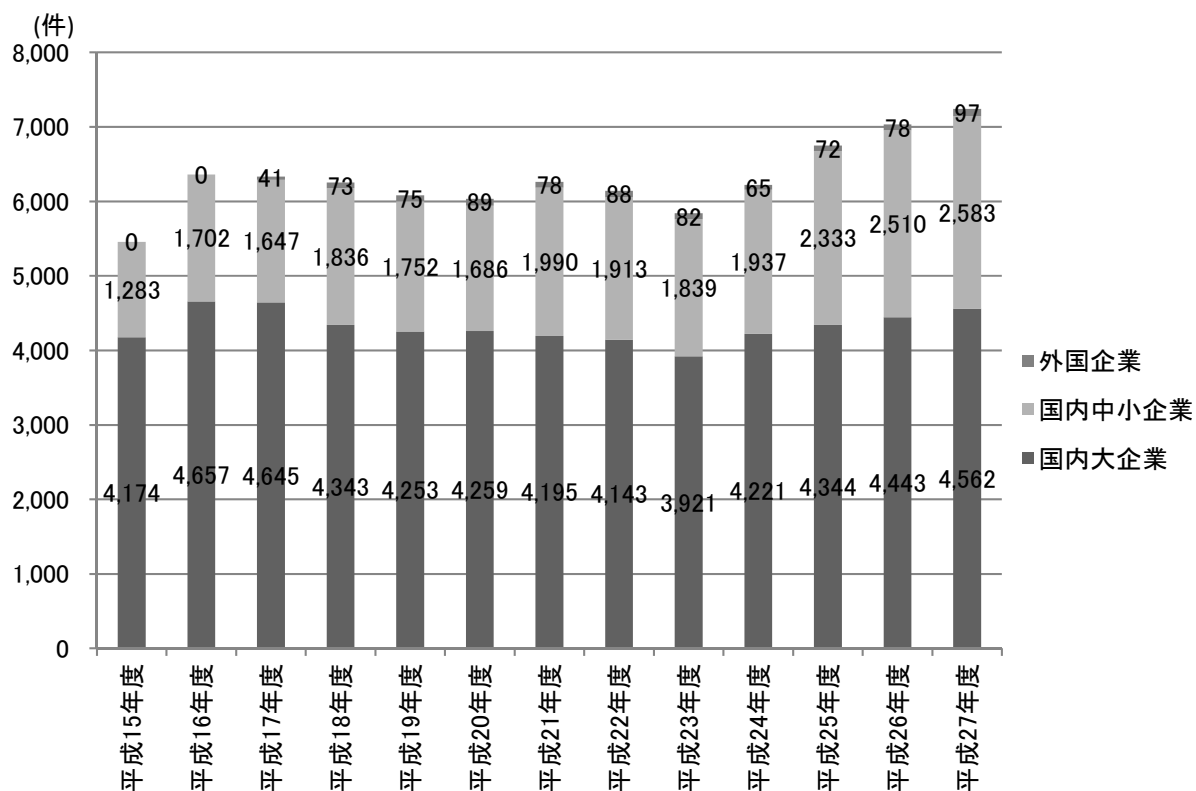
(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】大学等における民間企業からの受託研究実施件数

大学等における民間企業からの受託研究実施件数は、平成23年度以降、全体として増加傾向。

- 平成23年度から平成27年度にかけて5,842件から7,242件まで増加している。
- 相手先企業別に見ると、国内大企業、国内中小企業、外国企業ともに近年増加している。

図表1 民間企業からの受託研究実施件数(国内大企業/中小企業/外国企業別)(大学等)



単位: 件

年度	国内大企業	国内中小企業	外国企業
平成15年度	4,174	1,283	—
平成16年度	4,657	1,702	—
平成17年度	4,645	1,647	41
平成18年度	4,343	1,836	73
平成19年度	4,253	1,752	75
平成20年度	4,259	1,686	89
平成21年度	4,195	1,990	78
平成22年度	4,143	1,913	88
平成23年度	3,921	1,839	82
平成24年度	4,221	1,937	65
平成25年度	4,344	2,333	72
平成26年度	4,443	2,510	78
平成27年度	4,562	2,583	97

平成16年度までは外国企業のデータなし。

(注) 大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。

(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。

【大学等】地域イノベーション創出に向けた進捗状況

国際競争力強化地域、研究機能・産業集積高度化地域ともに、拠点数は平成28年度に減少。

- 平成24年度から平成25年度にかけてグローバル型(旧:知的クラスター創生事業)地域と都市エリア型(旧:都市エリア産学官連携促進事業)地域はそれぞれ11拠点から4拠点、5拠点から2拠点へと減少した。
- 国際競争力強化地域と研究機能・産業集積高度化地域は、平成28年度でそれぞれ10拠点、12拠点の見込みで減少した。

図表1 地域イノベーション創出に向けた進捗状況

単位: 拠点

年度	活動指標及び活動実績(アウトプット)			
	グローバル型 (旧:知的クラスター創成事業) 地域	都市エリア型 (旧:都市エリア 産学官連携促 進事業)地域	国際競争力強 化地域	研究機能・産業 集積高度化地 域
平成24年度	11	5	10	13
平成25年度	4	2	14	15
平成26年度	-	-	15	18
平成27年度	-	-	15	18
平成28年度	-	-	10	12

見込み

(注)グローバル型(旧:知的クラスター創生事業)地域とは産学官連携による新技術シーズの創出や実用化につながる研究開発の一体的な推進、国内外の他地域との連携によるクラスターの広域化幅広い活動を戦略的に展開することにより、世界中から人材、投資、情報をひきつける世界レベルのクラスター形成を目的とする地域を言う。

都市エリア型(旧:都市エリア産学官連携促進事業)地域とはすぐれた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核とした産学官共同研究等を推進し、産学官のネットワークの構築により、イノベーションを持続的に創出する小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスター形成を目的とした地域を言う。

国際競争力強化地域とは国際的に優れた大学等の技術シーズ・企業集積があり、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を言う。

研究機能・産業集積高度化地域とは地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を言う。

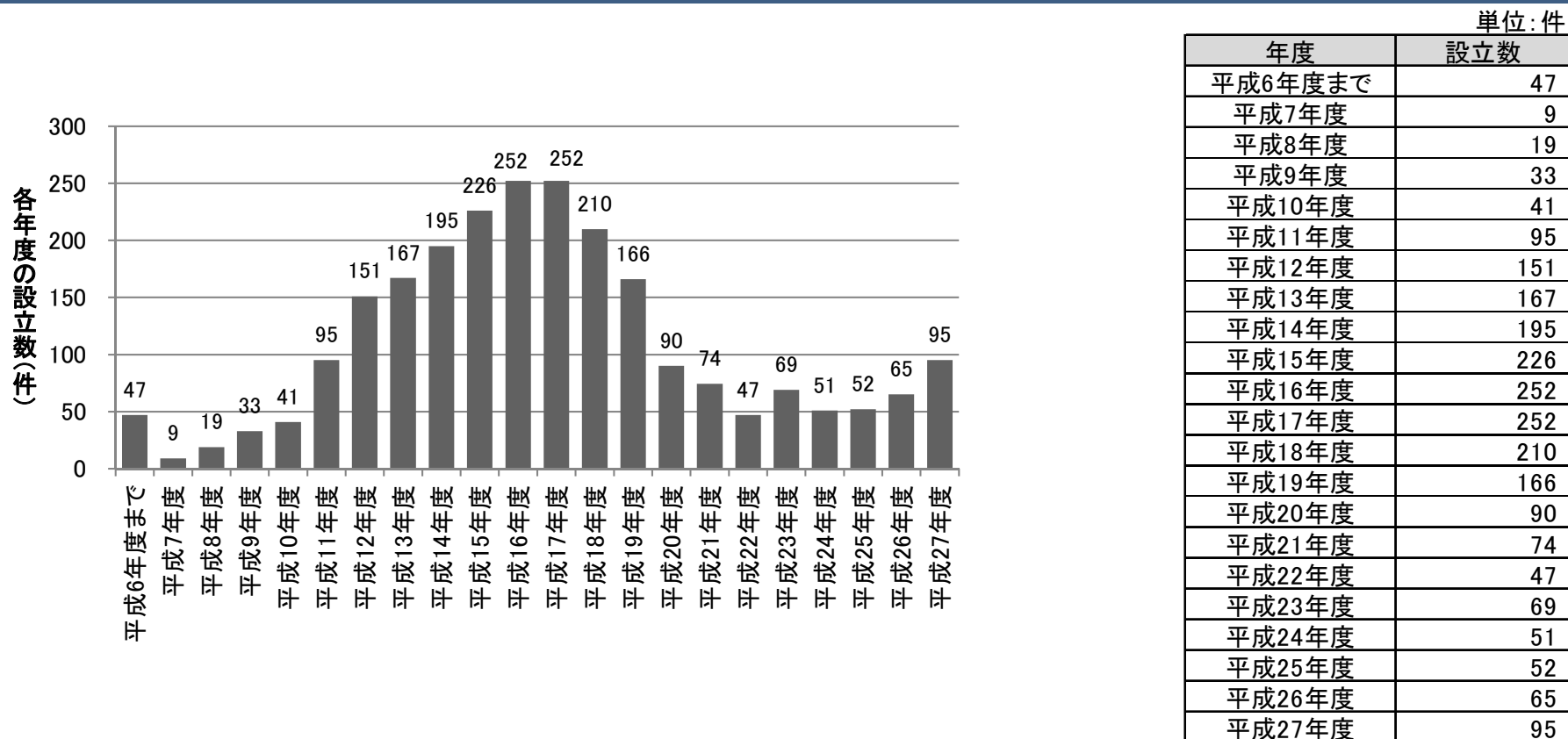
(出所)文部科学省「平成27年度行政事業レビュー 0177 地域イノベーション戦略支援プログラム」「平成28年度行政事業レビュー 0168 地域イノベーション戦略支援プログラム」を基に作成。

【大学等】大学発ベンチャーの設立数

大学発ベンチャー設立数は、平成16、17年度をピークに減少も、平成24年度以降は再び増加傾向。

- 平成7年度から平成16年度にかけて9件から252件へと増加しており、平成17年度から平成22年度にかけて252件から47件へと減少するが、平成24年度以降は増加して平成27年度は95件設立された。

図表1 大学発ベンチャーの設立数(大学等)



(注)大学等には、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関を含む。国立大学等には、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を含む。平成21年度実績までは文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査によるものであり、平成22年度以降の実績は本調査によるものである。平成21年度までの大学等発ベンチャーの設立数は、「活動中かつ所在が判明している大学等発ベンチャー」に対して実施された設立年度に対する調査結果に基づき集計を行っている。なお、各年度の調査で当該年度以前に設立されたことが新たに判明した大学等発ベンチャーについては、年度をさかのぼってデータを追加している。平成22年度以降のデータについては、当該調査年度に設立された大学等から回答がなされた大学等発ベンチャー数のみを集計している。設立年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立月の不明な企業は4月以降に設立されたものとして集計した。設立年度の不明な企業9社が平成21年度実績までにあるが、除いて集計した。

(出所)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に作成。